様式第１号（要綱第２条関係）

年　　月　　日

　　福井県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称

代表者の職・氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第４０条の規定に基づき、住宅確保要配慮者居住支援法人として指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　法人の名称

２　法人の住所

３　代表者の職・氏名

４　支援業務を行おうとする事務所の所在地

５　支援業務を開始しようとする年月日

６　実施する支援業務

７　支援業務を行おうとする区域

|  |  |
| --- | --- |
| 様式第１号　別紙（要綱第２条関係）  １　支援業務を行う法人 | |
| 名称 | （ふりがな） |
|  |
| 住所 | （〒　　　　　　　　） |
|  |
| 代表者の職・氏名 | （ふりがな） |
|  |
| 法人の役員 | 別添１のとおり |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |
| ホームページアドレス |  |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　　日 |
| 主たる業務内容 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請に係る連絡先等 | 担当者 | （ふりがな） |
|  |
| 住所 | （〒　　　　　　　　） |
|  |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ２　支援業務 | | | |
| 支援業務 を行う 事務所 | 名 称 | （ふりがな） | |
|  | |
| 所在地 | （〒　　　　　　　　） | |
|  | |
| 電話番号 |  | |
| 支援業務を開始しようとする年月日 | | 年　　　月　　　　日 | |
| 実施する支援業務 | | □ 登録住宅入居者の家賃債務の保証  □ 住宅確保要配慮者の賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報の提供、相談、援助等  □ 賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定および 向上に関する情報の提供、相談、援助等  □ 上記業務に附帯する業務 | |
| 支援業務の対象とする 住宅確保要配慮者の 範囲 | | □ 低額所得者  □ 被災者（災害から３年以内）  □ 高齢者  □ 障害者  □ 子育てをする者  □ 外国人  □ 中国残留邦人等  □ 児童虐待を受けた者  □ ハンセン病療養所入所者等  □ DV被害者  □ 犯罪被害者等  □ 帰国被害者等  □ 保護観察対象者等  □ 生活困窮者  □ 国土交通大臣が指定する災害の被災者  □ その他都道府県または市区町村の  供給促進計画において定められた者 | 詳細については、 別添２のとおり |
| 業務区域 | |  | |

家賃債務の保証業務を実施する場合のみ記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 債務保証業務 | 実施形態 | * 自ら実施　　　　　　　　□ 委託 |
| 委託先名称 | （ふりがな） |
|  |
| 委託先住所 | （〒　　　　　　　　） |
|  |
| 委託業務内容 |  |

備考）記載欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること

様式第１号　別紙（要綱第２条関係）

支援業務の実施に関する計画

|  |
| --- |
| 【イ　組織および運営に関する事項】 |
| 【ロ　支援業務の概要に関する事項】 |

備考）記載欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること

様式第１号　別添１（要綱第２条関係）

役員の氏名および略歴を記載した書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな) | 生年月日 | 役名等 | 略歴 |
| 氏　　名 |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |

注）記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

様式第１号　別添２（要綱第２条関係）

支援業務の対象とする住宅確保要配慮者の範囲

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 住宅確保要配慮者 | 支援業務の対象とする者の範囲 |
| 法令において 定められた者 | □ 低額所得者 |  |
| * 被災者（災害から３年以内） |  |
| □ 高齢者 | 高齢者の年齢　　　（　　）歳以上 |
| □ 身体障害者 |  |
| □ 知的障害者 |  |
| □ 精神障害者  （発達障害者を含む。） |  |
| □ 上記以外の障害者 |  |
| □ 子育てをする者 （ひとり親を除く） | 最年長の子供の年齢（　　）歳以下  最年少の子供の年齢（　　）歳以上 |
| □ 子育てをする者（ひとり親） | 最年長の子供の年齢（　　）歳以下  最年少の子供の年齢（　　）歳以上 |
| □ 外国人 |  |
| □ 中国残留邦人等 |  |
| □ 児童虐待を受けた者 |  |
| □ ハンセン病療養所入所者等 |  |
| □ DV被害者 |  |
| □ 帰国被害者等 |  |
| □ 犯罪被害者等 |  |
| □ 保護観察対象者等 |  |
| □ 生活困窮者 |  |
| □ 国土交通大臣が指定する 災害の被災者 |  |
| 都道府県または市区町村の 供給促進計画 において 定められた者 | □ |  |
| □ |  |
| □ |  |
| □ |  |
| □ |  |